

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	19/3	20/3	科 目	19/3	20/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	2,913	2,740	預 金 積 金	102,197	104,905
預 け 金	24,914	28,433	当 座 預 金	1,543	1,464
金 銭 の 信 託	300	300	普 通 預 金	29,229	29,133
有 価 証 券	18,675	18,466	貯 蓄 預 金	578	538
国 債	10,777	8,927	通 知 預 金	30	35
地 方 債	99	301	定 期 預 金	65,311	68,462
社 債	5,012	6,053	定 期 積 金	5,126	4,459
株 式	295	156	そ の 他 の 預 金	378	810
そ の 他 の 証 券	2,489	3,026	借 用 金	256	178
貸 出 金	62,121	61,854	借 入 金	256	178
割 引 手 形	2,664	1,990	そ の 他 負 債	262	363
手 形 貸 付	6,213	4,437	未 決 済 為 替 借	28	16
証 書 貸 付	49,954	52,138	未 払 費 用	98	165
当 座 貸 越	3,288	3,286	給 付 補 て ん 備 金	2	4
そ の 他 資 産	457	500	未 払 法 人 税 等	1	1
未 決 済 為 替 貸	13	10	前 受 収 益	34	45
信 金 中 金 出 資 金	197	197	払 戻 未 済 金	1	1
未 収 収 益	206	213	職 員 預 り 金	63	61
そ の 他 の 資 産	39	78	そ の 他 の 負 債	33	67
有 形 固 定 資 産	1,189	1,132	賞 与 引 当 金	106	103
建 物	111	92	役 員 賞 与 引 当 金	3	-
土 地	1,045	1,006	退 職 給 付 引 当 金	155	125
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	31	33	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	64	48
無 形 固 定 資 産	8	8	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	7
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	偶 発 損 失 引 当 金	-	1
繰 延 税 金 資 産	549	488	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	151	138
債 務 保 証 見 返	2,114	1,791	債 務 保 証	2,114	1,791
貸 倒 引 当 金	△ 918	△ 1,014	負 債 の 部 合 計	105,311	107,662
(うち個別貸倒引当金)	(△774)	(△902)			
			(純 資 産 の 部)		
			出 資 金	171	172
			普 通 出 資 金	171	172
			利 益 剰 余 金	6,483	6,606
			利 益 準 備 金	172	171
			そ の 他 利 益 剰 余 金	6,310	6,434
			特 別 積 立 金	6,197	6,296
			当 期 未 処 分 剰 余 金	112	138
			処 分 未 済 持 分	△1	△1
			会 員 勘 定 合 計	6,653	6,776
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	74	3
			土 地 再 評 価 差 額 金	285	257
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	359	261
			純 資 産 の 部 合 計	7,013	7,038
資産の部合計	112,324	114,701	負債及び純資産の部合計	112,324	114,701

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	19/3	20/3	科 目	19/3	20/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	2,531,814	2,805,832	そ の 他 業 務 費 用	67,839	109,882
資金運用収益	2,294,082	2,411,544	国債等債券売却損	48,499	1,973
貸出金利息	1,977,260	1,983,402	国債等債券償還損	19,340	107,601
預け金利息	90,182	197,317	その他の業務費用	-	306
有価証券利息配当金	218,666	222,912	経 常 費	1,668,586	1,638,821
その他の受入利息	7,973	7,911	人 件 費	1,097,293	1,041,500
役務取引等収益	199,327	196,431	物 件 費	544,482	570,859
受入為替手数料	109,160	106,568	税 金	26,810	26,462
その他の役務収益	90,167	89,862	そ の 他 経 常 費 用	322,372	363,265
そ の 他 業 務 収 益	1,674	146,327	貸倒引当金繰入額	220,652	238,237
国債等債券売却益	1,629	146,327	貸 出 金 償 却	66,067	42,600
その他の業務収益	45	-	株 式 等 売 却 損	11,027	15,277
そ の 他 経 常 収 益	36,729	51,529	その他の経常費用	24,625	67,150
株式等売却益	13,194	19,136	経 常 利 益	116,454	192,322
金銭の信託運用益	5,681	5,728	特 別 利 益	94,783	40,550
その他の経常収益	17,852	26,664	償 却 債 権 取 立 益	94,783	40,550
経 常 費 用	2,415,359	2,613,510	特 別 損 失	14,835	48,054
資金調達費用	126,132	289,444	固 定 資 産 処 分 損	3,690	2,614
預金利息	115,070	278,607	減 損 損 失	11,144	45,440
給付補てん備金繰入額	2,194	3,903	税 引 前 当 期 純 利 益	196,402	184,817
借入金利息	8,223	6,302	法人税、住民税及び事業税	1,122	1,042
その他の支払利息	643	630	法 人 税 等 調 整 額	84,157	81,051
役務取引等費用	230,427	212,096	当 期 純 利 益	111,123	102,724
支払為替手数料	21,690	20,676	前 期 繰 越 金	1,665	8,540
その他の役務費用	208,737	191,420	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	27,358
			当 期 未 処 分 剰 余 金	112,788	138,624

■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	19/3	20/3
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	112,788	138,624
積 立 金 取 崩 額	2,580	886
剰 余 金 処 分 額	106,828	137,067
利 益 準 備 金	-	272
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 6,828	(年4%) 6,794
特 別 積 立 金	100,000	130,000
次 期 繰 越 金	8,540	2,443

■ 平成19年度 貸借対照表注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 12年~39年
動 産 3年~20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ10百万円減少しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は376百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	1,391,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,588,552百万円
差引額	△197,132百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成19年3月分)0.1285%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571百万円及び別途積立金77,438百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は7百万円増加し、経常利益は7百万円、税引前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。

- 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当期から将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,321百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預金支払機やその他事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は400百万円、延滞債権額は4,316百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は78百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,408百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,203百万円であります。
なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,024百万円であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,990百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	101百万円
担保資産に対応する債務	
預金	304百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額281百万円

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。

26. 出資1口当たりの純資産額20,684円13銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63	109	45	47	1
債券	15,091	15,183	91	120	28
国債	8,878	8,927	48	75	27
地方債	299	301	2	2	0
社債	5,912	5,953	40	41	1
その他	3,159	3,026	△132	3	135
合計	18,314	18,319	5	170	165

(注)1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

28. 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却損の合計額
その他有価証券	12,104百万円	17百万円

29. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

内容	金額
満期保有目的の債券	
非上場事業債	100百万円
その他有価証券	
非上場株式	46百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,429	10,542	730	581
国債	1,214	6,604	527	581
地方債	99	201	—	—
社債	2,115	3,735	202	—
その他	1,292	688	459	84
合計	4,721	11,230	1,189	666

● 損益計算書注記

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額300円97銭であります。

3. その他の経常収益には、債権譲渡益11,297千円を含んでおります。

4. その他の経常費用には、債権譲渡損38,377千円、消費税15,976千円を含んでおります。

5. 継続的な地価の下落等により、投資回収が見込めなくなったことに伴い、佐賀市内における稼働資産のうち、営業用店舗(1か所)について45,440千円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の合計のうち、土地は39,650千円、建物は3,932千円、その他の有形固定資産は809千円、リース資産は1,048千円であります。当金庫は各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本部、共同使用倉庫等を共用資産としてグルーピングしております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、主として第三者による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

31. 合同運用指定金銭の信託

その他の金銭の信託	
取得原価	300百万円
貸借対照表計上額	300百万円

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,428百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,208百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度額超過額	378 百万円
退職給付引当金損算入限度額超過額	38
減価償却損金繰入限度額超過額	40
賞与引当金	32
役員退職慰労引当金	14
減損損失	86
繰越欠損金	149
その他	47
繰延税金資産小計	789
評価性引当額	△299
繰延税金資産合計	489
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産の純額	488 百万円

経営指標

■ 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成18年度	平成19年度
資 金 運 用 収 支	2,167,950	2,122,100
資 金 運 用 収 益	2,294,082	2,411,544
資 金 調 達 費 用	126,132	289,444
役 務 取 引 等 収 支	△31,099	△15,665
役 務 取 引 等 収 益	199,327	196,431
役 務 取 引 等 費 用	230,427	212,096
そ の 他 業 務 収 支	△66,165	36,445
そ の 他 業 務 収 益	1,674	146,327
そ の 他 業 務 費 用	67,839	109,882
業 務 粗 利 益	2,071,045	2,143,690
業 務 粗 利 益 率	1.93%	1.96%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成18年度360千円、平成19年度810千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ その他業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
そ の 他 業 務 収 益	1,674	146,327
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	1,629	146,327
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	45	—
そ の 他 業 務 費 用	67,839	109,882
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	48,499	1,973
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	19,340	107,601
う ち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	—	306
そ の 他 業 務 収 支	△66,165	36,445

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

■ 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成18年度	平成19年度	増減	平成18年度	平成19年度	増減	平成18年度	平成19年度	増減
資 金 運 用 勘 定	107,133	109,122	1,989	2,294,082	2,411,544	117,462	2.14	2.20	0.06
う ち 貸 出 金	64,074	60,117	△3,957	1,977,260	1,983,402	6,142	3.08	3.29	0.21
う ち 預 け 金	25,120	28,724	3,604	90,182	197,317	107,135	0.35	0.68	0.33
う ち 有 価 証 券	17,728	20,078	2,350	218,666	222,912	4,246	1.23	1.11	△0.12
資 金 調 達 勘 定	103,503	105,150	1,647	126,132	289,444	163,312	0.12	0.27	0.15
う ち 預 金 積 金	103,414	105,172	1,758	117,265	282,510	165,245	0.11	0.26	0.15
う ち 借 用 金	321	214	△107	8,223	6,302	△1,921	2.56	2.94	0.38

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度49百万円、平成19年度66百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度300百万円、平成19年度300百万円)及び利息(平成18年度360千円、平成19年度810千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 利鞘

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.40	0.36	△0.04
資金運用利回 a	2.14	2.20	0.06
資金調達原価率 b	1.74	1.84	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度49百万円、平成19年度66百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度300百万円、平成19年度300百万円)及び利息(平成18年度360千円、平成19年度810千円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,328	43,121	41,792	21,727	95,733	117,461
うち貸出金	△13,947	6,916	△7,031	△124,979	131,121	6,141
うち預け金	△2,939	52,634	49,695	10,527	96,608	107,135
うち有価証券	32,194	△32,951	△757	26,955	△22,708	4,246
支 払 利 息	△250	60,182	59,931	1,897	161,414	163,311
うち預金積金	△160	62,651	62,490	1,831	163,414	165,245
うち借入金	△1,880	△607	△2,487	△3,462	1,541	△1,920

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.10	0.16
総資産当期純利益率	0.09	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) = $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高 (単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
役職員1人当たり預金残高	676	694
1店舗当り預金残高	7,299	7,493
役職員1人当たり貸出金残高	411	409
1店舗当り貸出金残高	4,437	4,418

■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
人 件 費	1,097,293	1,041,500
報酬給与手当	877,351	843,480
退職給付費用	97,373	88,849
その他	122,568	109,169
物 件 費	544,482	570,859
事 務 費	272,606	270,707
(うち旅費・交通費)	1,345	1,240
(うち通信費)	23,189	22,799
(うち事務機械賃借料)	63,689	58,126
(うち事務委託費)	121,314	132,899
固 定 資 産 費	102,167	107,177
(うち土地建物賃借料)	14,132	10,366
(うち保全管理費)	67,924	67,917
事 業 費	52,479	64,789
(うち広告宣伝費)	17,530	19,541
(うち交際費・贈答費)	20,974	27,633
人 事 厚 生 費	17,797	17,476
減 価 償 却 費	15,097	26,463
そ の 他	84,333	84,245
税 金	26,810	26,462
合 計	1,668,586	1,638,821

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
流動性預金	30,451	31,179	727	2.38
うち有利息預金	25,497	26,857	1,360	5.33
定期性預金	72,564	73,602	1,037	1.42
うち固定金利定期預金	67,204	68,986	1,781	2.65
うち変動金利定期預金	5	1	△4	△79.75
その他	397	391	△6	△1.58
計	103,414	105,172	1,758	1.70
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	103,414	105,172	1,758	1.70

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

4.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

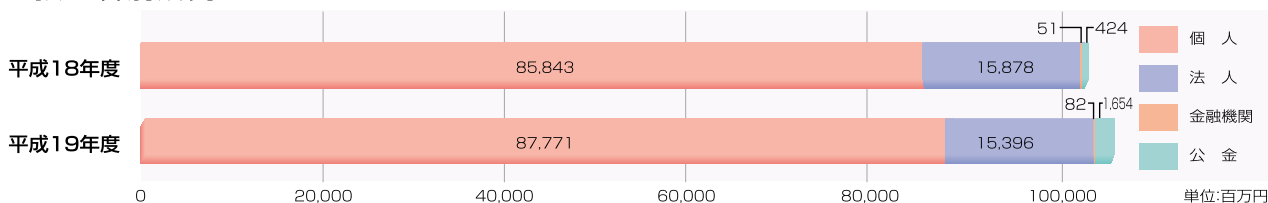
定期預金残高

(単位:百万円、%)

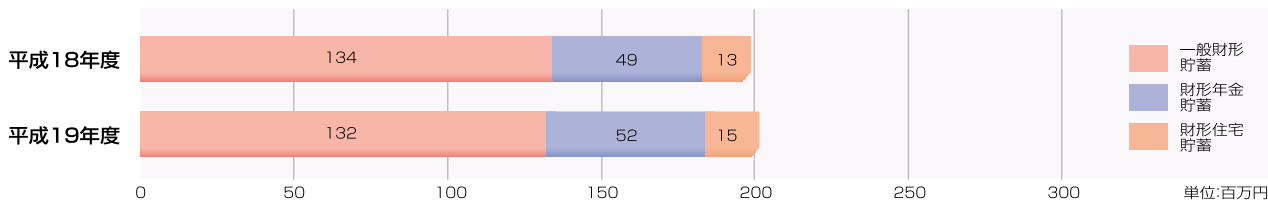
	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
定期預金	65,311	68,462	3,151	4.82
うち固定金利定期預金	65,309	68,462	3,152	4.82
うち変動金利定期預金	1	0	△1	△70.26
その他	—	—	—	—

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

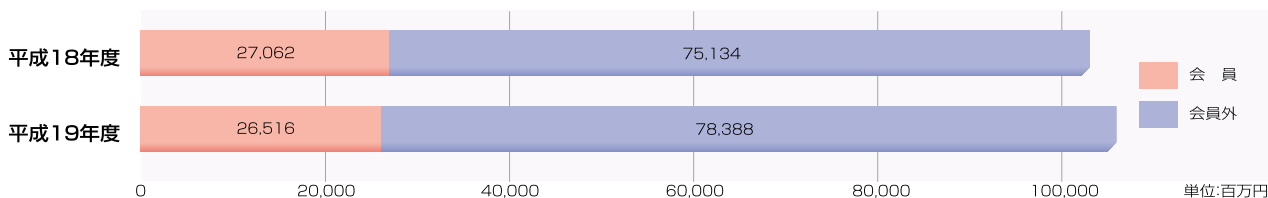
預金者別残高



財形貯蓄残高



預金会員・会員外別残高



貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
手形貸付	6,320	4,720	△1,600	△25.31
証書貸付	52,022	50,081	△1,940	△3.73
当座貸越	3,427	3,184	△243	△7.11
割引手形	2,304	2,132	△172	△7.46
合計	64,074	60,117	△3,956	△6.17

(注) 1.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
2.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
貸出金	62,121	61,854	△267	△0.42
うち変動金利	37,975	34,208	△3,766	△9.91
うち固定金利	24,146	27,645	3,499	14.49

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
期末預貸率	60.78	58.96
期中平均預貸率	61.95	57.16

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
当金庫預金積金	2,349	1,946	11	10
有価証券	25	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	20,031	18,068	1,736	1,397
その他	—	—	—	—
計	22,406	20,014	1,747	1,407
信用保証協会・信用保険	15,978	14,935	30	27
保証	9,402	10,420	76	49
信用	14,333	16,483	260	307
合計	62,121	61,854	2,114	1,791

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	29,468	47.43	30,507	47.43
運転資金	32,653	52.56	31,346	52.56
合計	62,121	100.00	61,854	100.00

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	200	4,606	7.41	197	4,553	7.36
農業	18	385	0.61	17	379	0.61
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2	18	0.02	2	16	0.02
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	578	7,809	12.57	559	7,932	12.82
電気・ガス・熱供給・水道業	5	903	1.45	4	891	1.44
情報通信業	1	18	0.02	3	34	0.05
運輸業	35	953	1.53	36	882	1.42
卸売・小売業	470	6,644	10.69	451	6,114	9.88
金融・保険業	13	728	1.17	16	705	1.13
不動産業	124	5,931	9.54	122	5,805	9.38
各種サービス	596	10,220	16.45	573	9,502	15.36
小計	2,042	38,220	61.52	1,980	36,820	59.52
地方公共団体	6	3,610	5.81	6	5,232	8.45
個人	8,059	20,290	32.66	7,719	19,801	32.01
合計	10,107	62,121	100.00	9,705	61,854	100.00

貸出金会員・会員外別残高

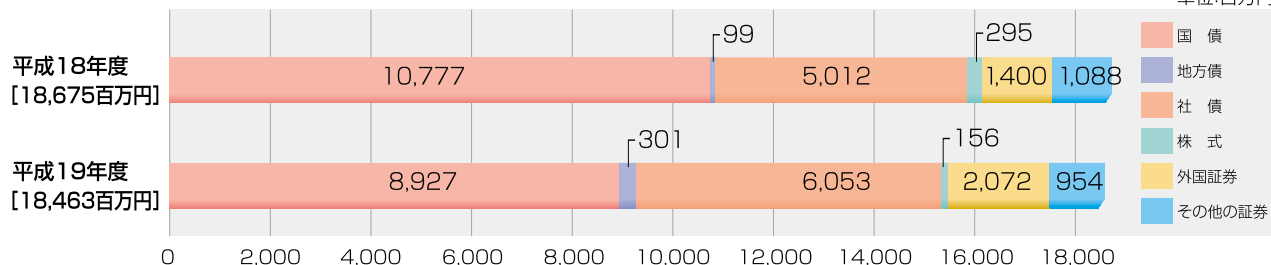
(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
貸出金	62,121	61,854	△267	△0.42
うち会員	53,991	52,267	△1,724	△3.19
うち会員外	8,129	9,586	1,457	17.92

有価証券に関する指標

科目別有価証券残高

単位:百万円



有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
国債	10,436	11,180	744	7.13
地方債	99	177	77	77.77
社債	3,846	5,583	1,737	45.17
政府保証債	544	731	186	34.28
公社団債	892	1,350	458	51.38
金融債	471	771	300	63.70
事業債	1,929	2,729	799	41.43
新株予約権付社債	7	0	△7	△98.96
株式	195	177	△18	△9.53
外国証券	1,371	1,680	308	22.48
投資信託	1,701	1,202	△499	△29.33
その他の証券	76	76	0	△0.03
合計	17,728	20,078	2,349	13.25

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
期末預証率	18.27	17.60
期中平均預証率	17.14	19.09

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券の残存期間別残高

平成18年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,191	2,734	4,347	1,592	221	609	—	10,777
地方債	—	99	—	—	—	—	—	99
社債	1,498	1,812	1,408	195	96	—	—	5,012
株式	—	—	—	—	—	—	295	295
外国証券	100	705	199	199	—	195	—	1,400
その他の証券	49	198	—	—	505	—	334	1,088

平成19年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,214	4,299	2,305	229	297	581	—	8,927
地方債	99	99	102	—	—	—	—	301
社債	2,115	1,608	2,127	202	—	—	—	6,053
株式	—	—	—	—	—	—	156	156
外国証券	1,200	392	296	98	—	84	—	2,072
その他の証券	91	—	—	—	361	—	501	954

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成18年度					平成19年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成18年度					平成19年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	150	248	97	98	0	63	109	45	47	1
上場株式	139	237	97	98	0	63	109	45	47	1
非上場株式	11	11	0	0	—	—	—	—	—	—
債 券	15,788	15,789	1	53	52	15,091	15,183	91	120	28
国 債	10,775	10,777	2	39	37	8,878	8,927	48	75	27
地 方 債	99	99	△0	—	0	299	301	2	2	0
社 債	4,913	4,912	△0	14	14	5,912	5,953	40	41	1
そ の 他	2,480	2,489	9	25	16	3,159	3,026	△132	3	135
合 計	18,419	18,528	108	177	69	18,314	18,319	5	170	165

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。
2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成18年度	平成19年度
満期保有目的の債券 非上場事業債	100	100
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	46	46

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成18年度		平成19年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
300	300	300	300

(注) 1.金銭の信託の区分は「その他目的」です。
2.「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引と預金等を組合せた商品にかかるもの)

平成18年度および平成19年度

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1.金利関連取引…該当ございません | 4.債券関連取引…該当ございません |
| 2.外為関連取引…該当ございません | 5.商品関連取引…該当ございません |
| 3.株式関連取引…該当ございません | 6.クレジットデリバティブ取引…該当ございません |

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	268	144	—	268	144
	平成19年度	144	111	—	144	111
個別貸倒引当金	平成18年度	604	774	174	429	774
	平成19年度	774	902	142	632	902
合 計	平成18年度	872	918	174	698	918
	平成19年度	918	1,014	142	776	1,014

貸出金償却額

(単位:千円)

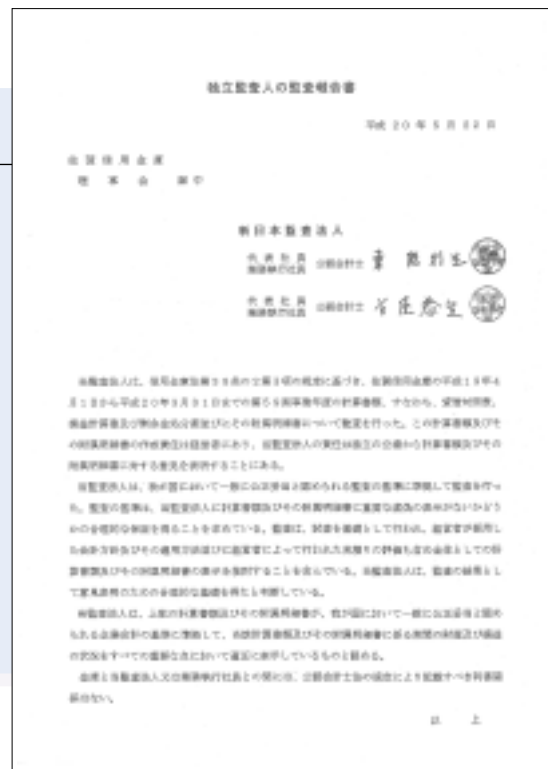
区 分	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却 額	66,067	42,600

● 会計監査人による監査

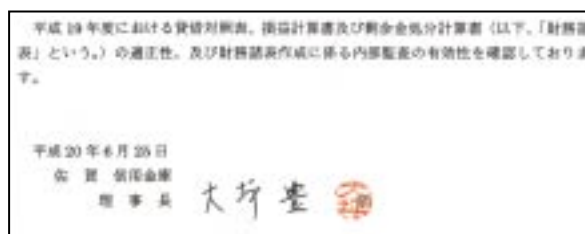
平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第58期(平成18年度)及び第59期(平成19年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。



財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本



その他

代理業務貸付残高

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
独立行政法人住宅金融支援機構	11,297	10,137
信金中央金庫	1,493	1,176
国民生活金融公庫	202	154
中小企業金融公庫	209	190
年金積立金管理運用独立行政法人	248	222

公社債引受額

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
長期国債	—	—
政府保証債	111	126

公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度
公共債窓販実績	771,170	283,540
うち個人向け国債	724,220	278,540

内国為替業務

(単位:件、百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金振込	被仕向(受託)	184,344	79,877	183,188	82,353
	仕向(発信)	119,036	71,348	121,875	74,808
代金取立	被仕向(受託)	6,693	14,029	6,333	13,198
	仕向(発信)	11,291	13,336	7,632	10,706

■ 退職給付会計

1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退 職 給 付 債 務 (A)	1,133,993	1.割引率 2.00%
年 金 資 産 (B)	939,181	期待運用収益率 2.00%
前 払 年 金 費 用 (△) (C)	—	2.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	—	3.過去勤務債務の処理年数 —
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	69,324	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	5.その他 —
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	125,486	

2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
期 首 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A)	236,252	155,153
勤 務 費 用	121,993	116,312
利 息 費 用	24,174	24,042
期 待 運 用 収 益 (△)	22,046	22,919
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	△26,748	△28,586
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	—	—
そ の 他	—	39,762
退 職 給 付 費 用 計 (B)	97,373	128,612
退 職 給 付 支 払 額	—	—
掛 け 金 等 支 払 額	178,472	158,279
そ の 他	—	—
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計 (C)	178,472	158,279
期 末 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A+B-C)	155,153	125,486